



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 能美防災株式会社

コード番号 6744 URL <http://www.nohmi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤井 清隆

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部担当

(氏名) 荒井 一

TEL 03-3265-0214

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	16,931	4.0	635	—	669	—	360	—
26年3月期第1四半期	16,287	0.1	△63	—	39	—	2	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 311百万円 (4.7%) 26年3月期第1四半期 297百万円 (932.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	5.98	—
26年3月期第1四半期	0.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	91,757	59,976	63.8
26年3月期	95,363	60,789	62.2

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 58,580百万円 26年3月期 59,336百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.50	—	10.00	17.50
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,500	1.1	1,800	3.3	1,900	1.5	1,150	0.7	19.07
通期	95,000	1.3	8,100	1.4	8,350	0.0	4,950	2.8	82.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	60,832,771 株	26年3月期	60,832,771 株
27年3月期1Q	529,450 株	26年3月期	525,888 株
27年3月期1Q	60,304,843 株	26年3月期1Q	60,316,634 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、基調的には緩やかな景気回復が続いておりますが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減や、海外経済の動向等から先行き不透明な状況にあります。

当防災業界におきましても、市場環境には改善傾向がみられますが、一方、建設市場全体の人手不足や材料費・人件費の高騰等のリスクが引き続き懸念される状況です。

このような環境のなか、当社グループは平成25年度から3年間にわたる中期経営計画「project27－輝く創立100周年に向けて－」を策定しており、その2年目として積極的な営業活動に努めました。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は16,931百万円（前年同四半期比4.0%増）となりました。

利益につきましては、業務効率化等による原価低減、販管費の削減により、営業利益は635百万円（前年同四半期は営業損失63百万円）、経常利益は669百万円（前年同四半期は経常利益39百万円）、四半期純利益は360百万円（前年同四半期は四半期純利益2百万円）となりました。

業績の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備につきましては、売上高は5,831百万円（前年同四半期比0.1%減）、営業利益は679百万円（前年同四半期比192.8%増）、消火設備につきましては、売上高は5,776百万円（前年同四半期比12.5%増）、営業利益は696百万円（前年同四半期比41.1%増）、保守点検等につきましては、売上高は4,014百万円（前年同四半期比1.1%減）、営業利益は372百万円（前年同四半期比12.2%増）、その他につきましては、売上高は1,308百万円（前年同四半期比4.2%増）、営業利益は7百万円（前年同四半期比72.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、現金及び預金4,124百万円の増加、未成工事支出金1,226百万円の増加等があったものの、受取手形及び売掛金9,890百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ3,606百万円減少し、91,757百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は3,568百万円の減少、固定負債は774百万円の増加となり、負債合計は前連結会計年度末に比べ2,793百万円減少し、31,780百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払い等により、前連結会計年度末に比べ812百万円減少し、59,976百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきまして、平成26年5月7日に公表した予想数値に現時点での変更はございません。

なお、当社グループの売上高は建設業界の影響を受ける部分が多いため、下期、特に第4四半期に集中する傾向があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の算定方法

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、資本剰余金134百万円が増加するとともに、利益剰余金が同額減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)
及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)
を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が795百万円増加し、利益剰余金が512百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,164	29,289
受取手形及び売掛金	32,309	22,418
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	2,658	2,824
仕掛品	959	1,003
原材料及び貯蔵品	3,496	3,827
未成工事支出金	5,489	6,716
その他	2,891	3,149
貸倒引当金	△349	△302
流動資産合計	74,622	70,926
固定資産		
有形固定資産	11,367	11,347
無形固定資産		
のれん	16	12
その他	562	521
無形固定資産合計	578	533
投資その他の資産		
投資有価証券	4,601	4,692
その他	4,248	4,309
貸倒引当金	△53	△52
投資その他の資産合計	8,795	8,949
固定資産合計	20,741	20,830
資産合計	95,363	91,757
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,975	8,814
短期借入金	17	16
未払法人税等	3,444	408
賞与引当金	2,964	3,735
完成工事補償引当金	46	46
工事損失引当金	550	594
その他	10,452	10,265
流動負債合計	27,450	23,881
固定負債		
役員退職慰労引当金	593	584
退職給付に係る負債	6,010	6,844
資産除去債務	100	68
その他	420	401
固定負債合計	7,124	7,899
負債合計	34,574	31,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,745	12,879
利益剰余金	33,273	32,382
自己株式	△268	△272
株主資本合計	59,053	58,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	673	742
為替換算調整勘定	486	391
退職給付に係る調整累計額	△877	△845
その他の包括利益累計額合計	282	288
少数株主持分	1,453	1,396
純資産合計	60,789	59,976
負債純資産合計	95,363	91,757

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	16,287	16,931
売上原価	11,596	11,656
売上総利益	4,691	5,275
販売費及び一般管理費	4,754	4,639
営業利益又は営業損失(△)	△63	635
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	23	23
保険返戻金	5	6
持分法による投資利益	44	—
為替差益	12	5
その他	45	42
営業外収益合計	137	83
営業外費用		
支払利息	0	0
賃貸費用	13	12
売上割引	16	20
持分法による投資損失	—	4
その他	3	11
営業外費用合計	34	50
経常利益	39	669
特別損失		
固定資産処分損	8	1
特別損失合計	8	1
税金等調整前四半期純利益	31	667
法人税等	35	300
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	△4	366
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7	5
四半期純利益	2	360

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失 (△)	△4	366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	68
為替換算調整勘定	241	△155
退職給付に係る調整額	—	31
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	302	△54
四半期包括利益	297	311
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	208	365
少数株主に係る四半期包括利益	89	△54

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,838	5,136	4,057	15,032	1,255	16,287	—	16,287
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	16	—	31	45	77	△77	—
計	5,852	5,153	4,057	15,063	1,301	16,364	△77	16,287
セグメント利益	232	493	331	1,057	27	1,084	△1,147	△63

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,147百万円は全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,831	5,776	4,014	15,623	1,308	16,931	—	16,931
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	4	—	23	45	68	△68	—
計	5,850	5,781	4,014	15,646	1,353	17,000	△68	16,931
セグメント利益	679	696	372	1,747	7	1,755	△1,119	635

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,119百万円は全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

当該変更による当第1四半期連結累計期間の各セグメントの損益に与える影響はありません。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による当第1四半期連結累計期間の各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。